



Round-table Discussion



# 日本経済の展望



〈司会〉  
**久保田政一**  
くぼた まさかず  
 経団連副会長・事務総長

課題を踏まえた経済財政運営や成長戦略の方向性、今後の日本経済について展望する。

そこで本座談会では、わが国の様々な課題を踏まえた経済財政運営や成長戦略の方向性、今後の日本経済について展望する。

他方で、地政学リスクの高まりや海外経済の減速懸念のほか、少子高齢化・人口減少をはじめとする構造的な課題も山積している。多くの課題を乗り越え、成長と分配の好循環を達成するためには、適切なマクロ経済運営と成長戦略の実行が求められる。

日本経済は大きな岐路に直面している。長年続いたデフレからの脱却という千載一遇のチャンスを迎え、デジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)等に関する国内での設備投資意欲も高く、これまでのコストカット型経済から持続的な成長を実現する機会が到来している。



**新藤義孝**  
経済再生担当大臣・  
新しい資本主義担当大臣

1996年衆議院議員に初当選。2012年総務大臣、内閣府特命担当大臣（地方分権改革）、地域活性化担当大臣、道州制担当大臣、郵政民営化担当大臣に就任。2013年内閣府特命担当大臣（国家戦略特別区域）に就任。2023年から現職。

## マクロ経済環境と 経済財政運営

### 物価上昇を上回る賃上げと 可処分所得の向上を

**久保田** 本日は「日本経済の展望」をテーマに、皆さまにご議論いただきます。まず新藤大臣に伺います。今後、どのように経済財政運営を行っていくべきだとお考えでしょうか。  
**新藤** わが国経済は、長引くデフレを背景とした低物価、低賃金、低成長の「コストカット型経済」から脱却できる千載一遇のチャンスを迎えています。30年ぶりの賃金上昇に加え、株価、コロナ期には最大で50兆円もあつたGDPギャップの改善、名目100兆円の国内投資など前向きな動きが見られ、新しいステージに向けて光が差していると考えています。「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太方針2023）では、この前向きな動きをさらに加速させるため、構造的賃上げの実現を通じた賃金と物価の好循環を形成するとともに、公的支出を呼び水として民間投資を喚起することにより、社会課題解決を通じた持続的な経済成長に結びつけていくという、

供給サイドにおける改革の必要性を強調しています。

こうした方向性のもと、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化、さらには生産性の向上や投資の拡大、新技術の社会実装、フロンティアの開拓といったものも織り交ぜながら、民需主導の自律型で持続成長が可能な経済に切り替え、日本経済を熱量あふれる新たなステージに移行させていきたいというのが、今回の「デフレ完全脱却のための総合経済対策<sup>（注1）</sup>」です。

この経済対策は、五つの柱から構成されています。第1に、足元の物価高から国民生活を守り抜くこと、第2に物価高克服の最大の処方箋である賃上げの流れを継続・強化すること、第3に構造的賃上げに不可欠な潜在成長率引き上げに向けて国内投資を拡大すること、第4に人口減少下でも持続的に成長できる経済を構築するため、フロンティアの開拓やデジタル技術の実装、制度・規制改革による社会変革を推進すること、そして第5に、こうした経済活動の基盤である国民の安全・安心を確保することです。これら五つを一連のシナリオとして、そのもとに各種の施策を盛り込んでいきます。

今回の経済対策には、2013年以降の経済対策で最多となる36項目の制度・規制改革と6項目の税制改正を盛り込みました。また、経済対策のポイントを公開し、内容を丁寧に説明するよう努めています<sup>（注2）</sup>。個別の政策について、いくつかお話しします。

2023年の春季労使交渉では3・58%（連合調査）という高水準の賃上げ率となった一方、現在の物価高に賃金上昇率が追いついていないというのが実情です。実質賃金のマイナスが継続すれば再びデフレに戻るリスクがあり、また潜在成長率も0%台半ばという低い水準で推移しているため、物価高対策や国民の可処分所得を直接下支えするための対策を講じ、国民負担を軽減することが必要です。そこで、物価高に負けない賃上げの実現に向けて、賃上げ促進税制強化として、赤字であっても、賃上げを実施した中堅・中小企業については将来収益が出た際に税額控除が受けられる繰越控除制度を創設することにしました。

また、深刻な人手不足に悩む中小企業の省人化投資を促すため、新たに支援制度を創設し、省力化に効果のある汎用製品をカタログ形式で簡易に選択し、実装できるようにしま

した。

持続的な賃上げのためには、企業が安心して物品費や人件費増加に伴う労務費を価格転嫁できる構造を作らなければなりません。これについては、公正取引委員会が実態調査を行い、賃上げした方が結果的に企業の業績は上がることを示して、価格転嫁が可能な範囲に関する客観的な指針を業態別に公表することを検討しています。これによって、労務費の価格転嫁を実現させたいと考えます。

可処分所得向上に向けては、例えば蓄電池

や半導体、電気自動車など、初期投資費用もランニングコストも高いため民間としては採算に乗りにくいものの、戦略的な長期投資が不可欠と考えられる分野への国内投資を促進するため、生産量の多寡に応じて減税するという、新たな税制（戦略分野国内生産促進税制）を創設します。

また、国内での研究開発能力を強化するため、国内で自ら研究開発した特許権から生じるライセンズ所得などに減税を行う、イノベーションボックス税制も創設しました。

さらに、国民の可処分所得を直接下支える対策として、1人4万円の定額減税を2024年夏の賞与時期に実施するほか、低所得者層の方々には、一世帯当たり総額10万円の給付を行います。幅広い国民の皆さまに、所得改善の効果を実感していただくことが狙いです。加えて、今回の経済対策には、教育分野や宇宙分野などで、国民の皆さまに明るい未来への希望を抱えていただく施策も盛り込みました。これらについては、後でご紹介します。

以上のような施策を実施するため、令和5年（2023年）度の補正予算案では、一般会計追加額として13・1兆円を計上します。定額減税および関連経費の合計を含めると、経済対策の規模は17兆円台前半に上ります。

### 戦略的な国内投資で 分厚い中間層を形成

**久保田** 成長と分配の好循環を達成するうえで、「分厚い中間層の形成」が重要です。澤田副会長から、分厚い中間層の形成に向けたマクロ経済政策の方向性などについて、ご見解を伺えますでしょうか。

**澤田** 新藤大臣から、包括的・総括的で力強く、大変重要な政策をご紹介いただきました。私自身も、将来に期待を持てる世界が社会のベースになると考えています。そして経団連としては、マクロ経済政策として分厚い中間層の形成が重要だという思いが強くなります。分厚い中間層形成のためには格差を解消しな

（注1）2023年11月2日閣議決定

（注2）<https://www5.cao.go.jp/keizai/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html>



**小堀秀毅**  
旭化成会長

1978年旭化成工業（現旭化成）入社。2010年旭化成エレクトロニクス代表取締役社長、2012年旭化成常務執行役員、2014年代表取締役兼専務執行役員、2016年代表取締役社長、2022年代表取締役会長に就任。2023年から現職。

ければなりません。格差解消のために何かを給付するという以前に、新しい需要を生み出して経済を強くすることが重要だと考えています。経済活動が活性化されることで将来への安心感がもたらされ、結果として少子化対策にも寄与するものと考えます。

新しい需要の形成には、国内投資の拡大が必要で。例えば、科学技術を利用した政策連携として、技術革新や産業のDX化を進めることで社会課題の解決が進むような分野に、長期的な投資を進めていかなければなりません。政府には、投資環境の改善について、レツセフェール(なすに任せる)ではなく、戦略的にイニシアティブを取り、リードしていただくことを期待しています。

一方、企業については、政府による投資環境改善の動きに呼応して、積極的に国内投資を行うことが重要となります。投資に加えて賃金も上昇させることで、消費者の潜在的な購買力を高め、投資した分が購買に回るという好循環、いわゆる「成長と分配の好循環」をより加速させるような自発的行動へとつながるでしょう。

このように、官民連携でダイナミックな経済財政運営を行い、日本経済を持続的な成長軌道に乗せていくことで、経済成長に伴う税行会議を司令塔にカーボンニュートラルに向けた対応が進みますので、この体制が非常に良いお手本になると思います。

また、高齢者の増加に伴い社会保障費の増大が避けられない中で、重要なのは、医療や介護を中心とした歳出改革によって増加額を抑制するための施策でしょう。もう一つの重要な施策は、社会保障制度を支えるための負担のあり方です。社会保障料だけでなく、様々な税との組み合わせや高齢者の負担のあり方についても検討し、公正で公平、そして

取増にもつながり、それにより財政健全化も実現することが期待されます。

### 全世代型社会保障制度の構築で成長と分配の好循環を達成

久保田 経団連が2023年4月にまとめた報告書「サステイナブルな資本主義に向けた好循環の実現」では、成長と分配の好循環の基盤として、全世代型社会保障制度の必要性を訴えています。そこで、社会保障委員長をお務めでもいらつしやる小堀副会長から、全世代型社会保障制度の構築についてのご見解を伺いたいと思いますが、いかがでしょうか。小堀 新藤大臣から、日本は今、転換期で大きなチャンスを迎えていること、そして、その

チャンスを実現する力強く骨太な基本方針と多面的、具体的な個別施策のご説明をいただき、私も意を強くしています。先ほどお話のあった成長と分配の好循環は、経団連が唱えるサステイナブルな資本主義の実現に向けた考え方と軌を一にしており、われわれもその好循環をしっかりと支えていきたいと考えています。成長と分配の好循環を実現するには、中期的な視点での財政健全化を打ち出しながら、持続可能な社会保障制度を構築すること、また、国民の将来に対する安心や生活の安定を

動き方に中立な制度を目指すことが重要です。企業の役割としては、経済成長のベースとなるGDPを増やすため、国内設備投資や研究開発投資を積極的にを行い、継続的な賃上げを通じて安定的な雇用就業機会を創出し、経済全体の好循環の実現に尽力すべきでしょう。労働の担い手確保のためには、健康経営のさらなる推進も重要です。メンタルヘルスの不調や肥満を予防して、健康で意欲を持って働く人を増やし、そしてこれにDXなどを掛け合わせれば、1人当たりの生産性向上にもつながるでしょう。人事制度の改革などを通じて労働時間のあり方を見直し、多様で柔軟な働き方を実現することも必要です。企業や経済界には、こうした取り組みを通じて税収増や賃上げを実現し、社会に貢献していくことが求められています。

さらには、目指すべき将来像の中で、給付と負担のあり方に関する国民の議論を喚起し、関心を高め、国民の意識改革に取り組みすることも非常に重要です。全世代型社会保障の構築に関して国民の理解を深めるためには、社会保障関連のデータを見える化し、社会保障の実態や将来について、数字で分かりやすく示すことが必要です。専門家以外でも簡単に理解できるよう、データの見せ方にも工夫が求

支えるセーフティネットとして、国民一人ひとりが社会経済活動に参画するうえでの基盤を作ることも重要なポイントです。

従来の社会保障制度は、高齢者人口が少ない高度経済成長期に作られたものが原型となつています。しかし最新の人口推計データを見ますと、2045年に向けて異例のスピードで高齢者人口の割合が高まること予測され、今までにない歴史的な転換期を迎えることになるかと考えられます。過去10年で、政府を中心に、全世代型社会保障制度に向けた改革が大きく進められたとはいえ、今後10〜20年に向けて改革をよりブラッシュアップし、国民の不安を解消して安心できる制度を作り上げることが非常に重要です。

その際にカギとなるのは、政府の役割、企業・産業界のあり方、国民の意識の三つです。まず政府の役割としては、2045年の人口推計データをベースに、全世代型社会保障に関する新たな将来見通しやグランドデザインを提示することが求められます。また、人口減少下において労働の担い手を確保するための施策を打ち出し、幅広い視点で税や社会保障における担い手や負担・給付のあり方を見直す大改革を推進していただきたいと考えています。先例として、GXについてはGX実

められるでしょう。

### 高齢化が進む中でも成長できる経済を

新藤 澤田副会長、小堀副会長から、非常に重要なポイントを総括的にご指摘いただきました。経済を成長させていくには、新しい投資、そして新技術の社会実装が重要です。それによって世の中が変わり、生活や働き方が変わるのです。国民の皆さまに将来の姿を示し、今取り組まなければならないことを認識していただくためにも、わが国が歩むべき望ましいストーリー作りが必要であると考えています。

その際、現状認識として捉えておかなければならないのは、人口構造です。2022年時点での合計特殊出生率は1.3を切っており、非常に危機的な状況です。日本における人口置換水準は2.06〜2.07といわれており、「希望出生率1.8」を達成したとしても、日本の人口は減り続けます。さらに2.06の人口置換水準を達成したとしても、人口減少が止まるのには70年を要します。従って、向こう100年は少子化が進み、働き手が少なくなり、高齢者が増加するという状況は避けられないのです。そのような中でも成長し

(注3)人口置換水準：ある死亡の水準のもとで、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる合計特殊出生率の水準  
(注4)希望出生率：若い世代における、結婚、子どもの数に関する希望がかなうとした場合に想定される出生率の水準



澤田 純  
日本電信電話会長

1978年日本電信電話公社入社。2008年エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ取締役経営企画部長、2012年同社代表取締役副社長 経営企画部長、2014年日本電信電話代表取締役副社長、2016年NTTセキュリティ代表取締役社長、2018年日本電信電話代表取締役社長に就任。2022年から現職。

ていく国を創らなければなりません。日本は世界各国と比較して健康寿命が圧倒的に長いというデータがあります。それぞれの経験や知識を活かして、女性や高齢者を含む様々な人たちが、自分自身のできることを通して生きがいを求めながら、年金に加えてそれなりの収入を確保できる社会は、DXの活用によって実現の可能性が広がっていると考えています。

従来の社会保障は、高齢者や障害のある方々への給付の仕組みでした。しかしこれからは、現役世代や子どもも社会保障の恩恵を受けざるを得ません。まだ生まれていない将来の世代に対しての責任を果たすうえでも、全世代型社会保障制度の導入が求められています。そうした意味でも、技術を活用して効率を高め、新しい経済を生み出せるこの好機を逃してはならないでしょう。

## 新たなフロンティアを 創り出すための成長戦略

### 国内投資の活性化によって 供給力強化を

久保田 ここまで、経済財政運営の大枠に関

あり、さらに、そうした業界ほど省人化投資が行われていないという実態もあります。こうした問題を解決するには、自らの仕事を棚下ろしして省力化が可能な分野を見極めたうえで、省力化のための投資を行うことが重要です。前述したカタログ形式の支援制度は、こうした課題の解決を目指しています。

なお、2030年には、設備の老朽化により生産性が上がらないという状況も増えるでしょう。政府としても、次に投資すべき分野を明確にしたうえで、企業の設備投資を後押

わる点を中心に議論いただきました。

ここからは、わが国を支え、社会を豊かにする新たな産業、新藤大臣がおっしゃる「フロンティア」となるものをいかに創り出していくか、もしくは従来型の産業をいかに生まれ変わらせるかという観点から、ご議論いただきたいと思います。

政府はこれまで新しい資本主義の実現に向けて取り組んでこられました。今後の成長戦略の方向性について、新藤大臣にお伺いできますでしょうか。

新藤 「アベノミクス」では、円高や株価の低迷、デフレと低成長という厳しい状況からの脱却に向け、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略によってデフレではない状況を作り出し、わが国経済を立て直しました。

そうした成果のうえで、岸田政権が押し進める「新しい資本主義」は、市場や競争に全てを任せるのではなく、官民が連携して、気候変動などの様々な社会課題を成長エンジンに転換することで「成長と分配の好循環」を実現し、社会課題の解決と持続的な経済成長につなげていくという考え方に基づいています。そして、リスクリング、職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化という三位一

ししていきたくて考えています。

### 明るい未来への希望につながる 政策整備

新藤 今回の経済対策には、国民の皆さまに明るい未来への希望を持っていただく政策も盛り込みました。例えば教育分野においては、教育ICT環境の実現を目指したGIGAスクール構想の一環として、高等学校段階でのデジタル人材育成のため、DXハイスクールの全国整備や、生成AI・デジタルコンテンツを活用して個別最適な学びをサポートする仕組みの構築などを「教育DXフロンティア戦略」として打ち立てています。

また、わが国の経済成長の基軸の一つとして、宇宙産業が挙げられます。宇宙分野では、10年間の基金を設置し、輸送、衛星、探査の3分野で、商業化に向けた支援に取り組んでいます。また衛星のデータを自動運転制御や災害対応、防災や復興支援、救援といった社会課題解決に活用できるよう、法改正を行い、宇宙航空研究開発機構(JAXA)が基金を使って国内大学や研究機関に事業展開を広げられる仕組みを整備しています。

コンテンツ産業の育成も重要です。日本発のコンテンツの海外売り上げは鉄鋼産業の輸

体の労働市場改革によって構造的賃上げを図ること、人への投資、DX・GX・スタートアップへの集中投資といった政策を一つずつ具体化してきたことで、先述したような30年ぶりの賃上げや株価水準、過去最大規模の設備投資といった成果を上げています。まさに今こそ、新たな経済ステージに移行できる千載一遇のチャンスなのです。

そこで、経団連の皆さまのご理解とご活躍のもと、持続的な賃上げや可処分所得の向上を実現させたいと、供給力の強化を進めるため、企業自身の稼ぐ力を高めて生産性を向上させるべく、国内投資の拡大や労働市場改革、スタートアップの育成等への企業の参入・退出の円滑化などを進めていかなければなりません。

中でも重要なのは、国内投資の活性化です。そのための支援策として、先述した戦略分野国内生産促進税制やイノベーションボックス税制、カタログ形式の補助制度などが挙げられます。

現在、深刻な人手不足に悩んでいるのは建設や運輸、宿泊、医療、介護といった分野です。失業率が下がり有効求人倍率が高水準で推移しているため、人手不足を解消しようにも、人材の採用すら難航しているのが現状で

出額よりも大きく、半導体産業の輸出額に迫る規模となっています。キャラクターの世界ランキングでも、日本発のものがランキング上位の半数を占めています。しかし、映画や音楽、放送分野のデジタル化では、まだ成長や改善の余地があります。わが国の競争力強化の一つとして、クリエイターが働きやすい環境の整備に向け、取引関係の是正や支援策の検討といった具体的アクションを取りま

めていくと、スタートアップは、新しい技術やアイデアによりスピード感を持って社会課題を解決し、市場に新たな刺激を与えることで市場の活性化や既存企業の生産性向上をもたらす存在として、極めて重要です。わが国のスタートアップは、諸外国と比較してまだまだ拡大できる余地があります。地域間の連携を促し、日本全体が一体となって、世界に通じるスタートアップを生み出すエコシステムを形成することが必要です。また、スタートアップの競争力向上のために、世界に通用するスタートアップを支援するエコシステムを形成することが必要です。また、スタートアップの競争力向上のために、世界に通用するスタートアップを支援するエコシステムを形成することが必要です。また、スタートアップの競争力向上のために、世界に通用するスタートアップを支援するエコシステムを形成することが必要です。

以上のような取り組みを通じての最終的な

目標は、わが国の潜在成長率を高めることに尽きます。現在0%台半ばという低水準にとどまっているわが国の潜在成長率を、岸田政権が打ち上げた3年間の変革期間で、少なくとも他の先進国並みの1%台に上昇させることで、初めて持続的な構造的賃上げも実現するのです。

そのためには、潜在成長率を構成する労働投入、資本投入、生産性の向上を図る必要があります。労働投入については、女性の労働参加や労働時間の拡大など、様々な工夫の余地があります。また、「年収の壁」への対応や非正規雇用の正規化、働き方改革を進めてまいります。資本投入については、コストカット経済のもとで抑制されてきた国内投資の拡大を集中的に支援してまいります。さらに生産性の向上については、イノベーションをもたらし科学技術への投資や、経済の新陳代謝を促すスタートアップの育成により、実現していきたいと考えています。

### エッセンシャルワーカーの賃上げに向けたDXソリューションを

久保田 澤田副会長は、わが国経済の成長基盤強化に向けた方策などについて、どのよう

### サーキュラーエコノミーを 持続的な経済成長につなげる

久保田 続いて小堀副会長から、GXやサーキュラーエコノミーの推進など、環境やエネルギー分野での成長力強化についてのお考えを伺えますでしょうか。

小堀 新藤大臣から、社会課題の解決を成長のエンジンにしていくというお話がありました。まさに、GXやカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーは、世界的に大きな社会課題となっています。これらの課題解決を成長のエンジンとし、わが国産業の強みとしていくことが重要でしょう。

日本は、2050年カーボンニュートラルの実現、2030年に2013年度比46%の温室効果ガス削減という目標に、国際的にコミットしています。このような課題に取り組むことで、研究開発や国内の設備投資は活性化し、経済成長にも大きく貢献するでしょう。経団連が掲げるサステイナブルな資本主義の中核をなすものとして、経団連を挙げて取り組んでいるところです。

2023年5月に、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(GX推進法)が成立しました。官民連携で一体

にお考えでしょうか。さらに、DXを通じた経済・社会の変革や成長力強化についても、ご見解を伺いたいと思います。

澤田 経団連では、2023年7月の夏季フォーラムをはじめとする様々な議論の中で、社会基盤強化のための戦略やDXの推進などについて検討を重ねてきました。そうした中で、私は、少子高齢化の構造の中ではDXが必要になると考えます。しかしながら、例えばエッセンシャルワーカーの人手が足りないにもかかわらず、彼らの仕事を補うためのDX化が進まないといった問題があります。ロボットやセンサー、AIを取り入れたDX化を進めるには、コストの問題が立ちはだかります。

新藤大臣がおっしゃった重要産業の国内回帰や国内投資を促すためには、エッセンシャルワーカー向けのDXソリューションを日本発で生み出し、海外輸出するというシナリオを描くことが理想ですが、その基本となるのはコストです。現状、わが国では、データを適切に活用できる産業基盤がまだ強固ではありません。また、電力コストの問題もあります。原子力発電所を稼働させ、安く安定的に電力を供給できる環境を整わなければ、産業基盤の構築も進まないでしょう。

的に取り組む重要なテーマとして、10年間で20兆円の資金の拠出が予定されています。GX推進においては、革新的技術の開発やイノベーションが非常に重要ですが、研究開発や設備投資には大きなコストがかかります。そうした面については国としてしっかりとバックアップを行い、2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップを策定し、官民一体となって時間軸を持って取り組むことが必要でしょう。

中でも重要となるのは、中長期的なエネルギー政策です。しっかりと軸足を定め、インフラや部材・資材調達などのサプライチェーン、時間軸を加味した資源の需給について、日本固有の地政学的な特徴などに起因するエネルギー自給率も鑑みて、施策を立てて実行していかねばなりません。

また、将来における日本の産業の中で、強みとなる分野を明確化し、外国人材の活用を含めて、それを担う高度な専門人材の育成を進めていくことも重要です。今や「終身雇用」ではなく、「終身成長」という考え方が求められています。働ける限り成長し続ける人間こそが、結果的に雇用を生み出すのです。国を挙げて、「終身成長」し続ける高度な専門家を作り上げることが求められています。

経団連の考えているDXとは、デジタル技術とデータの活用によって革命的に社会や産業、生活の大転換を図ることです。そのためには、経団連も国も個人も、「自助」が必要です。自ら生産性向上を図るというマインドセットを基本にしながら、DXを推進し、厳しい社会課題に対応していくことが求められるでしょう。

新藤 医療や介護に携わるエッセンシャルワーカーの賃金は、春季労使交渉上の課題以前に、診療報酬や介護報酬等と連動します。従って、これらをどのように設定していくかが極めて重要です。政府として、その大前提となる経済成長と財政力強化に向けて様々な取り組みを推進しているものの、半年といった短期間で何かが変わるわけではありません。やはり工夫が必要でしょう。

DXの生命線となるのはデータの活用ですが、それには電力消費が伴います。わが国の新たな強みとして、省電力で高速大容量なデータドリブンをかなえるような技術をぜひ実現させ、わが国だけでなく世界各国にも提供できるような大きな経済を作っていくことが求められていると思います。

さらに、トランジションの対応も重要です。革新的技術というのは一朝一夕には実現しません。移行期間においては、現在主流となっている石炭や天然ガスの火力発電の一部にアンモニア混焼や水素混焼を加えていくなど、日本の技術力を高めていくことが必要です。ASEANには火力発電の割合が高い国が多々存在します。そうした国々のトランジションも視野に入れ、彼らにわれわれの技術を提供していくことは、わが国の産業競争力の強化にもつながるでしょう。ASEAN向けに連合を形成し、ルール作りも含めて進めていくべきだと考えています。

地球環境に貢献するテクノロジーや商品を数多く提供できることも、日本の特徴の一つでもあります。単にエネルギー源だけではなく、環境貢献製品についても評価基準を定め、日本の最終製品における競争力をさらにアピールする機会を作ることも必要でしょう。

GXやカーボンニュートラルと合わせて重要なのが、サーキュラーエコノミーです。2023年3月に経済産業省が策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」では、サーキュラーエコノミーの構築を経済成長につなげていくことが目指されています。特に希少な鉱物資源が限られた日本において、経済安全保



障という観点からも、いかに鉱物資源を確保してサーキュラーエコノミーを循環させていく流れを作るかが極めて重要です。こうした意味で、外交を通じて、サーキュラーエコノ

ミーを中心としたルール形成において日本が主導権を握っていけるかがカギとなるでしょう。

また、環境対策を講じると、どうしても製品のコストは上がります。エシカル消費といったものに対する国民の意識を高めたり、参画を促したりするなど、学校教育を含めて国全体として理解促進を進めていくことが求められています。例えばゴミの分別や節電、買い替えではなく修理、といった消費行動についても、国全体で取り組み意識を変容させていくことが必要でしょう。現在の若い世代には、エシカル消費に対する意識が高い人も多くいます。そういった世代の声をしっかりと取り入れて、産学官、そして国民が一体的に活動し、大きなムーブメントを作り上げていくことが重要ではないかと考えています。

**新藤 小堀副会長がおっしゃるように、経済安全保障を考えなければ、わが国の安心で安全な未来にはつながりません。エネルギー供給の面においても、経済安全保障は極めて重要です。ぜひ、政府を挙げて心がけていきたいと思えます。**

終身雇用の時代は終わりを迎えたつありまですが、国民の意識がまだ追いついていないのが現状です。世界で最もリスクリングが進ん

でいるデンマークでは、在職中のリスクリング率が7割を占めています。一方わが国では、リスクリングの大半は失業後や退職後に次の仕事に就くまでの間に行われており、在職中のリスクリング受講者は4割にとどまっています。これが誤ったメッセージとして捉えられないよう、注意が必要です。リスクリングは転職を目的としたものと捉えられてしまうと、会社で研修して技術を得ることが転職を促すことになってしまい、なかなか浸透しないでしょう。リスクリングによって新しい技術を身につけスキルアップした人材が社内です適切な部門に配置転換され、賃金も上がるといのが理想的なあり方だと考えます。もちろん転職のチャンスを作っていたとしてもいいのですが、その代わりにリスクリングした人材が新たに入ってくるのが重要です。

また、サーキュラーエコノミーが進まないことには持続可能な安定成長にはつながりません。政府と企業、経団連の皆さまと、知恵を出し合い連携しながら、新しい展開のために何を変えて、何を残すべきか、今後さらに検討を進めていきたいと考えています。

**久保田** 本日はどうもありがとうございます。

(2023年11月13日 経団連会館・オンラインにて)